

兵庫 県政資料

No.56

2021年5月

〒650-0011

神戸市中央区下山手通5丁目10-1

日本共産党兵庫県会議員団

TEL (078) 341-7711 (内線5251)

FAX (078) 351-3139

[http://hyogo.jcp-giin.net./](http://hyogo.jcp-giin.net/)

新型コロナウイルスパンデミックから いのち、くらし守る 県政の実現を



目 次

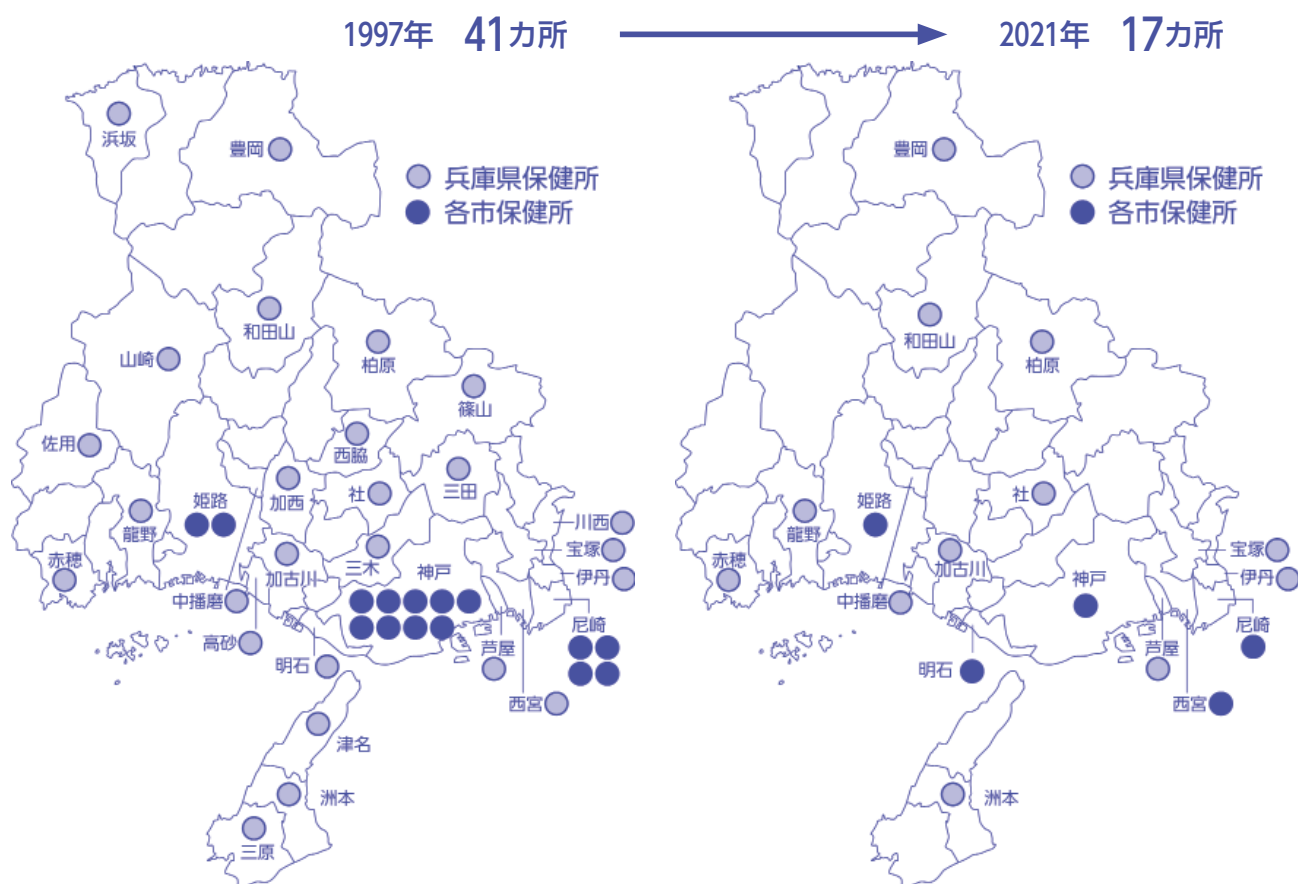
①	コロナ禍で浮き彫りになった県行政のぜい弱性①～③	2
②	ジェンダー平等社会を	5
③	ゼロカーボンへ——気候変動対策	6
④	子ども、子育て支援①～②	8
⑤	教育環境の充実①～④	10
⑥	福祉・医療の充実を	14
⑦	国民健康保険	15
⑧	介護・高齢者医療	17
⑨	経済・雇用①～③	18
⑩	農業	21
⑪	災害の危険から命を守る①～②	22
⑫	県営住宅	25
⑬	UR借上げ	26
⑭	過大な見込みで大型開発①～②	27
⑮	塩づけ土地（未利用地）のツケ県民へ	29
⑯	県職員削減	30
⑰	非核平和の世界を	31

1 コロナ禍で浮き彫りになった県行政のせい弱性①

検査の抜本的拡充、保健所体制の強化を

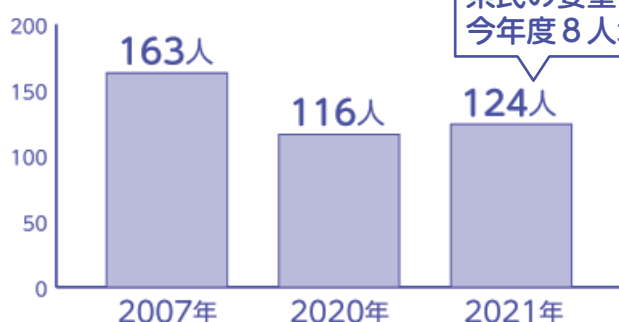
■保健所の半減によりコロナ対応に大きな支障

兵庫県は、県行革などにより、県の保健所体制の削減・縮小をすすめてきました。そのことは、2020年からの新型コロナウイルス感染症への対応に、大きな影響を及ぼしています。



- ・ 神戸市9カ所→1カ所（1998年）
- ・ 西宮市保健所は2000年に県から西宮市へ
- ・ 尼崎市4カ所→1カ所（1999年）
- ・ 行革により県所管保健所を25カ所→13カ所（2009年）
- ・ 姫路市2カ所→1カ所（2000年）
- ・ 明石市保健所は2018年に県から明石市へ、県所管は13カ所→12カ所

県所管保健所の保健師の数の推移



県民の要望などで
今年度8人増員

○県は、さらに、芦屋保健所を廃止し、宝塚保健所の分室にしようとしています。県「行革」により削減されてきた保健師を増員させ、保健所の体制を取り戻すことが、コロナ等への対応のためにも求められる。

1 コロナ禍で浮き彫りになった県行政のぜい弱性②

検査体制の強化、感染症病床の充実を

■他県に比べても少ない検査の実施状況

モニタリング検査の実施状況（各週の配布数〈自治体別〉）

	1週目 (2/22- 28)	2週目 (3/1- 7)	3週目 (3/8- 14)	4週目 (3/15- 21)	5週目 (3/22- 28)	6週目 (3/29- 4/4)	7週目 (4/5- 11)	8週 (4/12- 18)	9週 (4/19- 25)	10週 (4/26- 5/2)	11週 (5/3- 5/9)	12週 (5/10- 16)	12週 までの 合計
北海道	0	0	0	0	0	30	30	48	340	18	439	679	1,584
宮城県									843	478	79	1,134	2,534
栃木県	565	598	668	685	612	351	517	305	510	403	267	360	5,841
埼玉県	0	0	0	409	206	0	686	1,857	1,448	1,945	325	4,431	11,307
千葉県	0	0	0	44	33	0	60	219	838	1,859	516	558	4,127
東京都	0	0	0	62	37	24	2,098	3,582	3,653	6,992	2,513	8,573	27,534
神奈川県	0	0	0	697	265	380	610	2,865	1,238	2,503	1,297	4,880	14,735
岐阜県	0	176	197	243	497	360	1,037	988	1,079	1,179	556	2,080	8,392
愛知県	0	100	317	197	210	186	451	339	558	469	753	1,039	4,619
京都府	0	300	265	455	453	709	620	1,054	1,662	887	790	1,795	8,990
大阪府	0	826	1,746	1,394	2,621	1,802	2,493	2,901	7,246	4,553	3,422	5,284	34,288
兵庫県	0	446	275	84	525	38	790	173	633	0	165	517	3,646
福岡県	0	206	1,435	2,060	1,544	1,539	3,115	2,057	4,223	3,035	2,545	3,338	25,097
沖縄県	0	0	0	0	0	33	461	138	1,037	620	427	762	3,478
合計	565	2,652	4,903	6,330	7,003	5,452	12,968	16,526	25,308	24,941	14,094	35,430	156,172

注）8週目の配布数について、自治体の区分を明確にすることができたので、東京都と神奈川県の数字を一部変更しております。なお、8週目の合計欄の数字に変更はありません。

高齢者施設などへの社会的検査の 集中検査計画（2～3月）の結果

10都府県	対象施設	実施施設	実施率
東 京	869	633	72.8%
埼 玉	3450	1936	56.1%
千 葉	3576	2275	63.6%
神奈川	3640	2009	55.2%
岐 阜	229	147	64.2%
愛 知	3233	1814	56.1%
京 都	931	627	67.3%
大 阪	3306	1603	48.5%
兵 庫	1787	394	22.0%
福 岡	8124	3950	48.6%
合 計	29145	15388	52.8%

■PCR検査等を担う兵庫県立 健康科学研究所の体制強化を

衛生研究部門	2001年	2019年
研究員・ 検査員	33人	20人
予算額	5 億8800万円	2 億9700万円

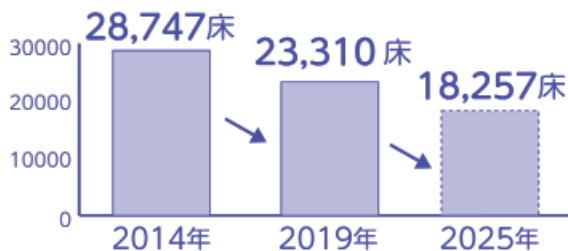
PCR等検査体制の強化、社会的検査、モニタリング検査などを抜本的にひろげ、
無症状感染者の発見・保護をすみやかに。

1 コロナ禍で浮き彫りになった県行政のせい弱性③

病床削減やめよ

兵庫県は、地域医療構想により、2025年までに、2014年比662床(全体の病床)もの病床を削減しようとしています。コロナで病床ひっ迫が深刻となっているなか、病床削減ありきの地域医療構想は、見直すべきです。

地域医療構想で急性期病床 1 万490床削減計画
急性期(稼働病床)——すでに5年間で5437床削減



厚生労働省の「再編統合リスト」

厚生労働省は、2020年全国440の病院を名指しで「再編統合」の対象にすると発表。

名指しされている病院のほとんどが、コロナ禍のなかで、大きな役割を果たしています。

病院の統廃合、病床削減をすすめる地域医療構想ではなく、地域医療を守り、突発的な感染症などにも対応できる医療提供体制を構築することが求められます。

兵庫県内で名指しされている16病院

- ・ 県立リハビリテーション中央病院
- ・ 六甲病院
- ・ 高砂市民病院
- ・ 多可赤十字病院
- ・ 明石市立市民病院
- ・ 加東市民病院
- ・ 公立豊岡病院出石医療センター
- ・ 公立香住病院
- ・ 公立豊岡病院日高医療センター
- ・ 公立村岡病院
- ・ 柏原赤十字病院
- ・ 国立病院機構兵庫中央病院
- ・ 県立姫路循環器病センター
- ・ 相生市民病院
- ・ たつの市民病院
- ・ 県立粒子線医療センター

■感染症病床増を

感染症病床	2000年	2020年
結核病床	831床	150床
第 1 種	2 床	4 床
第 2 種	46床	50床

兵庫県内の主な病院再編・統廃合・縮小

2007年 但馬全域の公立7病院を機能再編する基本計画策定

2011年 明石市立市民病院を独立行政法人化して398床から357床に

2013年 三木市民病院(323床)と小野市民病院(220床)を統合し、北播磨総合医療センター(450床)に

2015年 県立尼崎病院(500床)と県立塚口病院(400床)を統合し、県立尼崎総合医療センター(730床)に

2016年 加古川西市民病院(2011年、加古川市民病院を改称、405床)と加古川東市民病院(2011年、神鋼加古川病院を改称、198床)を統合し、独立行政法人の加古川中央市民病院に

公立朝来梁瀬医療センター(50床)と公立朝来和田山医療センター(139床)を統合し、朝来医療センター(150床)に

2017年 日高医療センター(99床)の「あり方検討委員会」が「入院機能廃止」と提言。日高地区住民76%の「継続を求める」署名が集まり30床残す(縮小)「整備基本計画」を策定

2018年 八鹿病院が10月、420床から380床に縮小

2019年 県立柏原病院(303床)と柏原赤十字病院(167床)が統合し、県立丹波医療センター(仮称、320床)として当初238床で開設予定

2022年 県立姫路循環器病センター(350床)と製鉄記念広畑病院(392床)を統合し、県立はりま姫路総合医療センター(仮称、736床)として開設予定

その他 三田市民病院(300床)と済生会兵庫病院(268床)が統合の動き

市立伊丹病院(414床)と近畿中央病院(445床)の連携を検討中

川西市立川西病院(250床)を指定管理者制度で民間医療法人に運営委託し、その医療法人経営の病院(313床)と統合して新病院(400床)とする構想案

2 ジェンダー平等社会を

ジェンダー平等、あらゆる人の尊厳を等しく守る県政に

■国連提唱の男女の完全平等(2030年までに指導的地位女性50%)実現を

兵庫県は、2021年、「ひょうご男女いきいきプラン2025」を策定し女性管理職比率の目標などを決めましたが、低すぎます。公民それぞれ、女性管理職比率を早急に30%に引き上げ、2030年までの完全平等を実現させることが求められます。

ひょうご男女いきいきプラン2025の数値目標一覧

項 目		現状値	目標値
女性の活躍と兵庫への定着の推進	①県の審議会における女性委員の割合(本県調べ)	33.0% (R2)	40%
	女性管理職比率		
	②民間等(就業構造基本調査)	15.4% (H29)	25%
	③県職員 本庁部局長相当職(本県調べ)	10.3% (R2.4)	10%
	④県職員 本庁課長相当職(本県調べ)	17.6% (R2.4)	20%
	⑤県職員 本庁副課長相当職(本県調べ)	14.5% (R2.4)	20%
	⑥初等中等教育機関 教頭以上(学校基本調査)	15.1% (R1)	19%
⑦20～64歳の女性のうち就業している人の割合(労働力調査等から推計)		71.9% (R1)	75%

■パートナーシップ制を県制度に

現在、県下8市1町でパートナーシップ制が導入され、阪神間の7市1町は、カップルが自治体をまたいで引っ越しする場合の手続きを簡略化する協定を結んでいます。

県内でこうした動きがひろがるなか、県は、2021年4月から、パートナーシップ制が導入されている市町での県営住宅・公営住宅の入居を認め、募集を始めています。パートナーシップ制を県制度にして、当事者が県内どこでも公営住宅への入居を可能とし、自由に引っ越しもできるような状況にすべきです。

※パートナーシップ制とは……法律上、婚姻できない同性カップルなどと自治体が条例や要綱で、カップルとして公認する制度

兵庫県内のパートナーシップ制導入自治体

(4月4日時点)

自治体	制度開始	認定組数
宝塚市	2016年6月	10
三田市	2019年10月	3
尼崎市	2020年1月	20
伊丹市	2020年5月	3
芦屋市		2
川西市	2020年8月	2
明石市	2021年1月	14
西宮市	2021年4月	1
猪名川町		0
合計		55

■選択的夫婦別姓、性犯罪に関する刑法規定の見直しなどの実現を

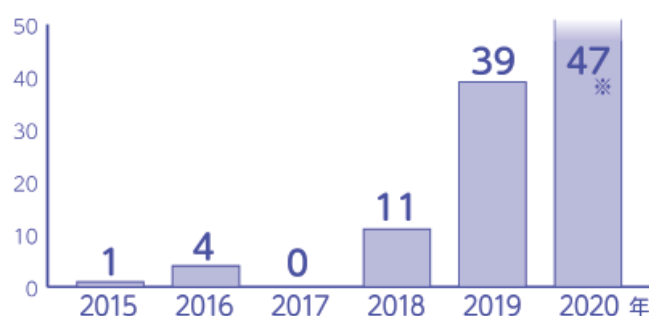
選択的夫婦別姓は、最近の世論調査では、7割が「賛成」となっています。川西市や高砂市などで選択的夫婦別姓を求める意見書が採択されるなど、全国の自治体からも意見書が国会に寄せられています。

兵庫県では、2021年3月議会で性犯罪に関する刑法規定の見直しを求める意見書提出を求める請願が全会一致で可決。

選択的夫婦別姓の導入、性犯罪に関する刑法規定の見直しは、待ったなしです。

選択的夫婦別姓の導入や議論を求める国への意見書数の推移

※衆議院が10月の臨時国会開会日までに受理した数



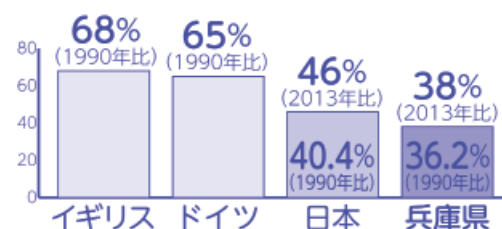
3 ゼロカーボンへ——気候変動対策

温室効果ガス2050年ゼロカーボン、2030年62%（2013年比）削減を（1990年比61%）

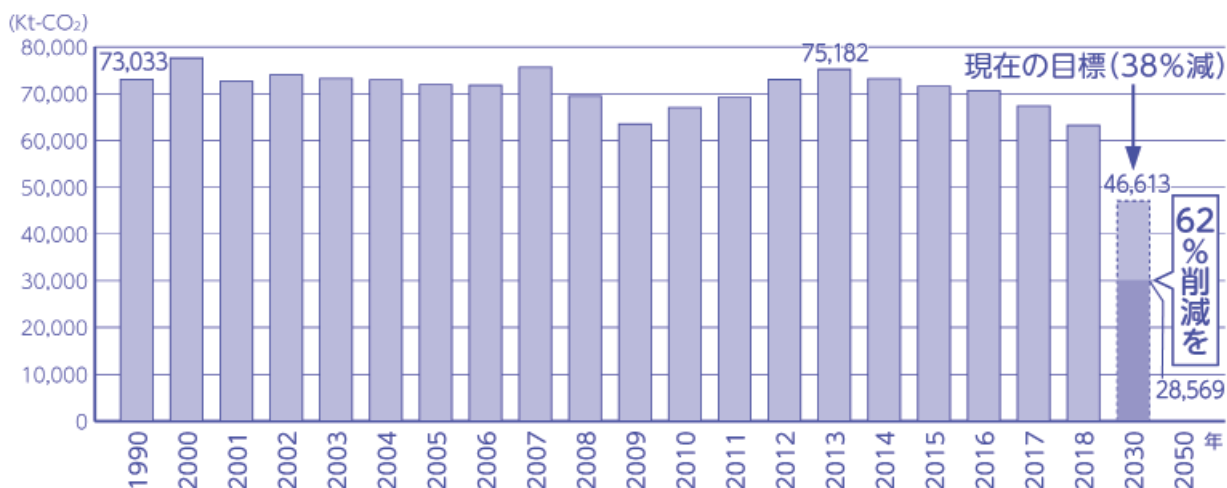
■2030年の兵庫県の温室効果ガス排出は6割削減を！

国は、2050年ゼロカーボンを掲げ、2030年には、温室効果ガスを2013年比46%削減とすると表明しています。この目標も十分とは言えませんが、2021年3月に改定した兵庫県の地球温暖化対策推進計画では、2030年目標は、2013年比最大38%減にとどまっています。県計画を改定させ、ゼロカーボンへ本気で取り組むことが求められます。

温室効果ガス2030年削減目標



温室効果ガス排出量



* 国際研究機関「クライメート・アクション・トラッカー」によると、温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」の目標達成のために、日本に必要な削減幅は、62%（2013年比）とされている。

■神戸製鋼石炭火力発電所新設を中止させ、石炭火力発電の全廃を

神戸市灘区灘浜にある神戸製鋼石炭火力発電所では、新たに2基の石炭火力発電所を建設し、2021年5月に火入れ、2021年度中に稼働させようとしています。

新たに700万トン、世界の1/5000もの温室効果ガスを排出させる石炭火力発電所新設は、世界の流れ、日本の方針にも逆行します。地元住民や専門家らは、裁判を起こし、建設中止を求めています。ただちに中止すべきです。

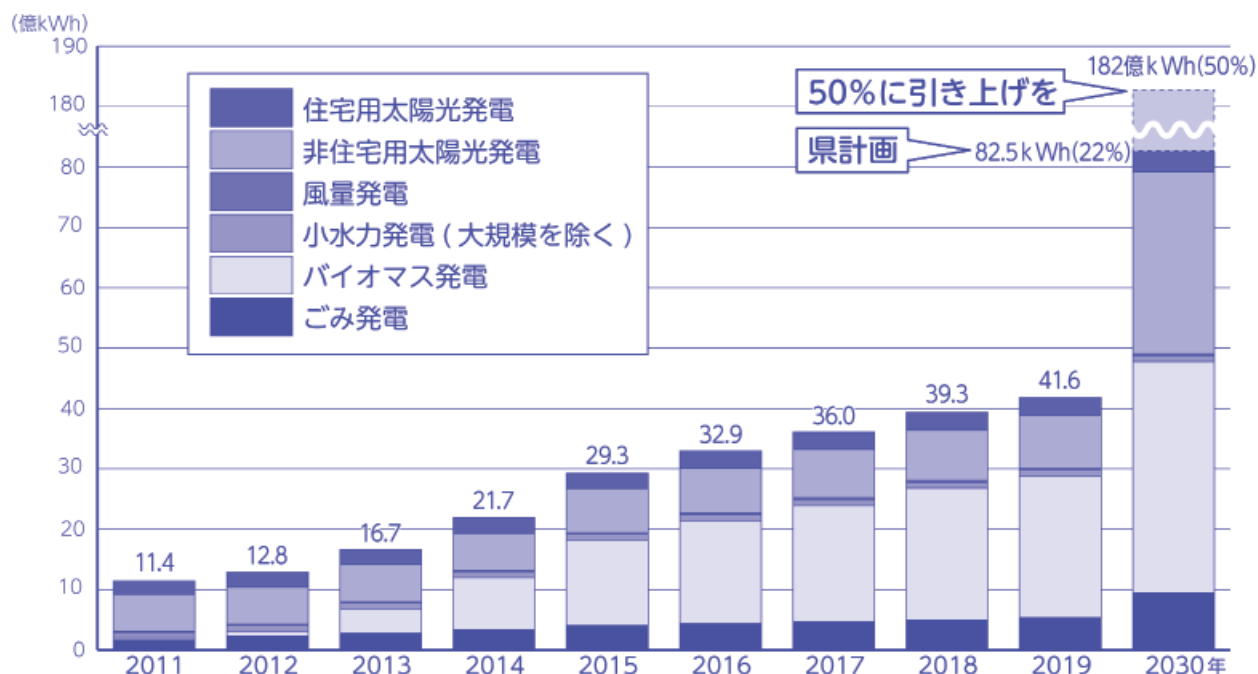


半径3km周辺には保育園、幼稚園、小中学校、病院などが存在します

■再生可能エネルギー100%めざして、持続可能なエネルギー政策を

■2030年までには、再エネ50%を——兵庫県の再生可能エネルギー導入状況

兵庫県の再生可能エネルギーの発電量の推移と2030年目標



林業の振興と一体に木質エネルギーを活用。木材加工で出た木屑を乾燥に利用（木材センター・宍粟市）



宝塚市は、市長が脱原発を宣言。市民との共同で市民太陽光発電のとりくみを促進

■原発再稼働許さず、原発ゼロを！

政府は、2030年の電源構成について、再生エネルギーを30%台後半にしようとしている一方、原発については2割を維持しようとしています。しかし福島原発事故であきらかになった危険で、コスト高の原発の再稼働を行うべきではありません。

関西では、関西電力が、美浜や高浜など老朽化した原発の再稼働を狙っています。原発再稼働をストップさせ、原発にも石炭にも頼らないエネルギー構成にすべきです。

4

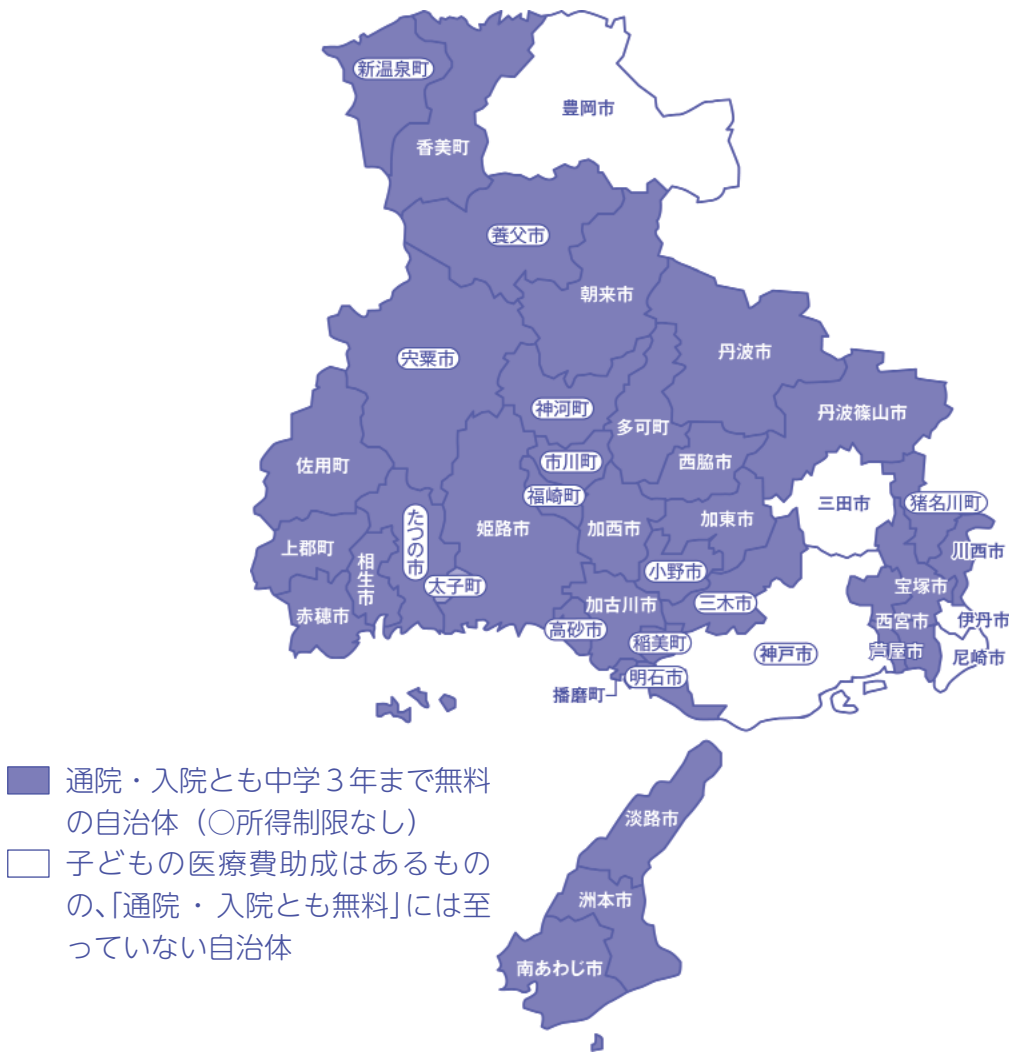
子どもの医療費、県の制度を 子どもの医療費無料化を

■中三までの子どもの医療費無料化は、県下41市町中36市町へ（88%）

※神戸、尼崎、伊丹、三田、豊岡が未実施。 ※三田は、2018年7月に未実施に後退。

※豊岡は、2021年4月、0～3歳の子どもの医療費無償をかかげた市長が誕生。

中学3年まで無料の自治体



県として、所得制限なしで
中学3年までの医療費無料化を

乳幼児と子どもの医療費の兵庫県制度

対象者		自己負担	
対象年齢	所得制限	通院	入院
0歳	なし	所得に応じ1日600～800円、 月2回まで	1割負担、負担限度額は所得 に応じ、月2400～3200円まで
1歳～小3	あり		
小4～中3			

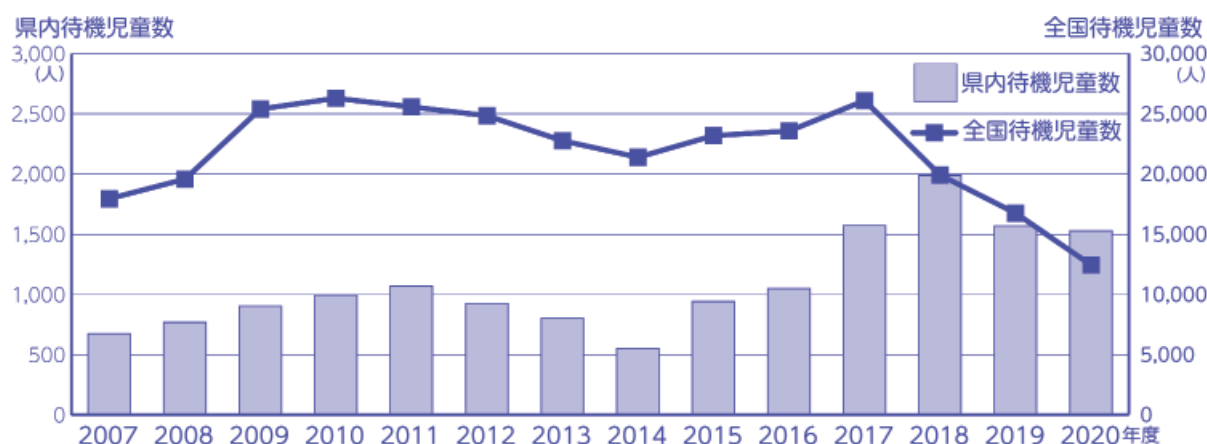
4 子ども、子育て支援②

保育所、学童待機児童解消、保育士など処遇改善

■保育待機児童解消は、認可保育施設増設、保育士処遇改善で

厚生労働省の調査で、兵庫県は、2020年4月1日の保育待機児童数は、1,528人で東京都に次いで全国第2位、待機児童率（＝待機児童数／申込者数）は、1.31%で沖縄県、滋賀県に次いで全国3位となる、有数の待機児童を抱える県となっています。しかし、県の対策の中心は、職員配置や設置基準が大幅に緩和されている企業主導型保育所で、保護者の期待に応えるものではありません。

各年度4月1日時点における待機児童数



■保育料の完全無償化を

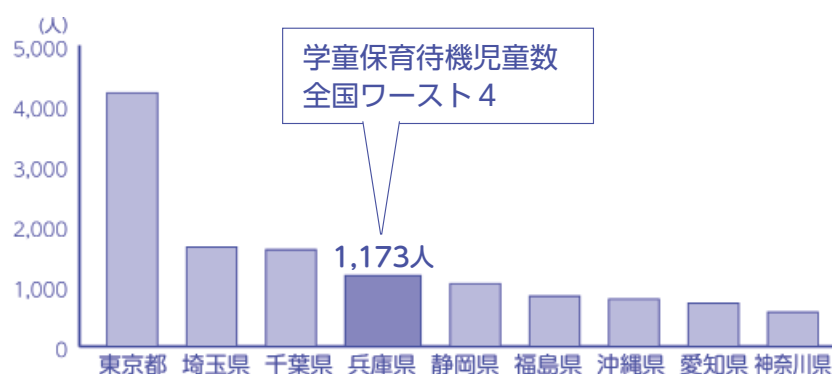
2019年10月から、3～5歳児の保育料が無償となりました。しかし、「給食費は有料」「0～2歳児は無償になっていない」などの声もひろがっています。国・県は、0歳児から給食も含む、完全無償化の措置をおこなうべきです。

■学童保育待機児童解消、指導員の処遇改善、配置基準緩和許すな

兵庫県は、学童保育待機児童が、全国ワースト4位で、学童保育環境整備が遅れています。また国は、2人以上の指導員配置基準を守るべき基準から参酌基準に緩和し、1人の指導員でも可能にしました。規制緩和ではなく、指導員の処遇改善こそ必要です。

学童保育待機児童数

※全国学童保育連絡協議会調べ（単位：人） 2020年5月1日現在



5 教育環境の充実①

少人数学級の拡充を

国は、義務教育標準法を40年ぶりに改正し、小学校の1学級当たりの上限人数を35人としました。今回の改正法により、2021年度に小2を35人とし、その後、学年ごとに順次引き下げ、2025年度に全学年を35人とする予定です。

兵庫県は、小学4年生までの少人数学級を実施していますが、小5、6年、中学での少人数学級をただちに実施すべきです。

2021年度から少人数学級が15道県3政令市で拡充

少人数学級前進例

2021.5 全教調べ

北海道	小3で35人学級（国に先行して実施）
青森県	小5で33人以下学級、22年度から小6で33人以下学級に
群馬県	小・中学校全学年で35人以下学級に
埼玉県	小3で35人学級（国に先行して実施）
富山県	小3・4で35人学級に
福井県	小・中学校全学年で35人以下学級に（中学校全学年32人以下）
山梨県	小1で25人学級、22年度から小2で25人学級に
岐阜県	小4で35人学級に
愛知県	小3で35人学級に（国に先行して実施）
名古屋市	小3で35人学級に（国に先行して実施）
三重県	小3で35人学級に（国に先行して実施）
香川県	小学校全学年で35人以下学級に
高知県	小学校全学年で35人以下学級に
福岡市	小・中学校全学年で35人以下学級に
北九州市	小学校全学年で35人以下学級に
佐賀県	小3で35人以下学級に（国に先行して実施）
熊本県	中1で35人学級に
沖縄県	小・中学校全学年で35人以下学級に



近畿6府県の学級編成の状況

	小学校						中学校		
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	1年	2年	3年
滋賀県	35	35	35	35	35	35	35	35	35
京都府	30程度	30程度	30程度	30程度	30程度	30程度	35	35	35
大阪府	35	35	40	40	40	40	40	40	40
兵庫県	35	35	35	35	40	40	40	40	40
奈良県	30	30	30	30	30	30	30	30	30
和歌山県	35	35	35	35	35	35	35	35	35

※30程度…少人数学級か少人数指導を選択

□中学1年の少人数学級を実施していない都道府県は、全国で兵庫、大阪、広島のみです。

5 教育環境の充実②

学校給食の無償化を

■中学校給食をすべての市町で

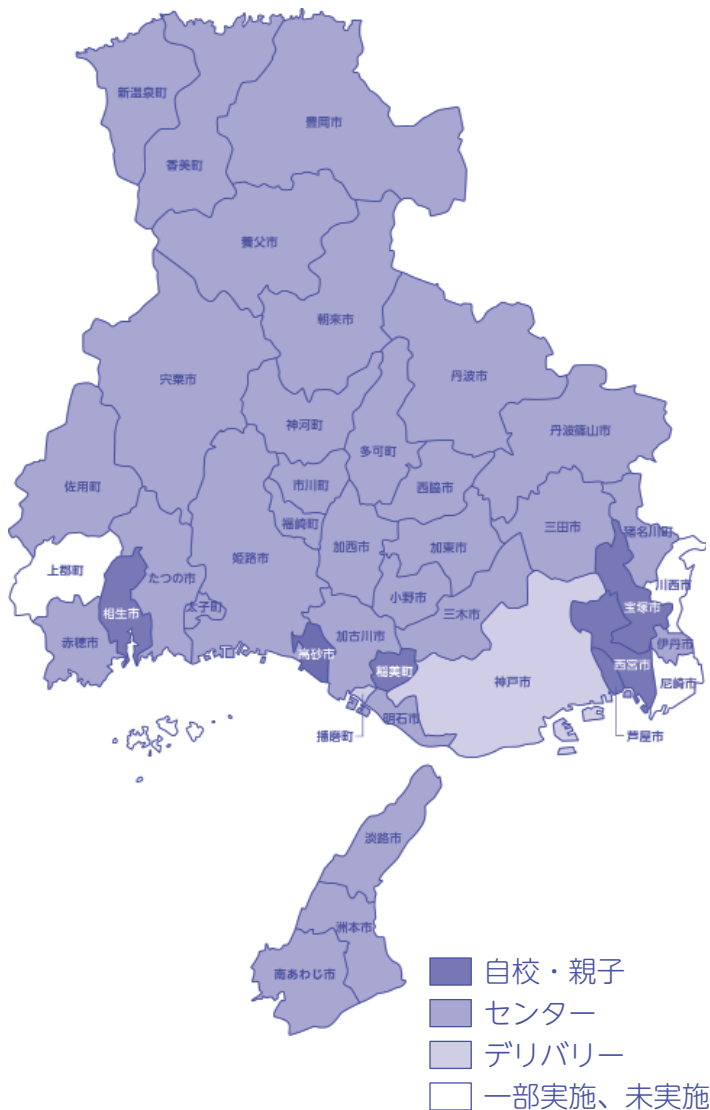
中学校給食実現の運動や議会質問で、2015年の実施率56%から、2021年（3月）では91%となりました。またデリバリー弁当方式である神戸市は、全員喫食制の温かい給食に変えると発表（2021年3月24日）。今年秋までに基本方針をつくるとしています。

引き続き全員喫食や自校方式など、安全安心で豊かな給食を求めます。

※一部実施自治体等の検討状況について

神戸市	2021年秋までに基本計画を策定（上記参照）
尼崎市	2022年1月～センター方式で実施
川西市	2022年9月～センター方式で全校実施
加古川市	8校でセンター方式実施。2021年9月～全校実施
上郡町	センター方式で実施決定、実施時期は未定
姫路市	2018年、デリバリー方式からセンター方式へ移行。2022年2月～姫路市立南部給食センター

中学校給食の実施状況



■給食無償化の県制度を！

給食無償化、一部補助自治体

- ・給食無償化…相生市
- ・一部補助…佐用町（半額補助）、養父市（二人目以降半額補助）
- ・その他…福崎町、神河町、稲美町、宍粟市、南あわじ市、丹波篠山市、加西市、新温泉町、香美町、西脇市、豊岡市、赤穂市、加古川市が地産地消推進事業など何らかの補助を実施。

給食費無償化は全国3割の自治体で実施！

5 教育環境の充実③

私立、公立問わず教育の無償化、給付制奨学金を

■私立高校授業料軽減補助について

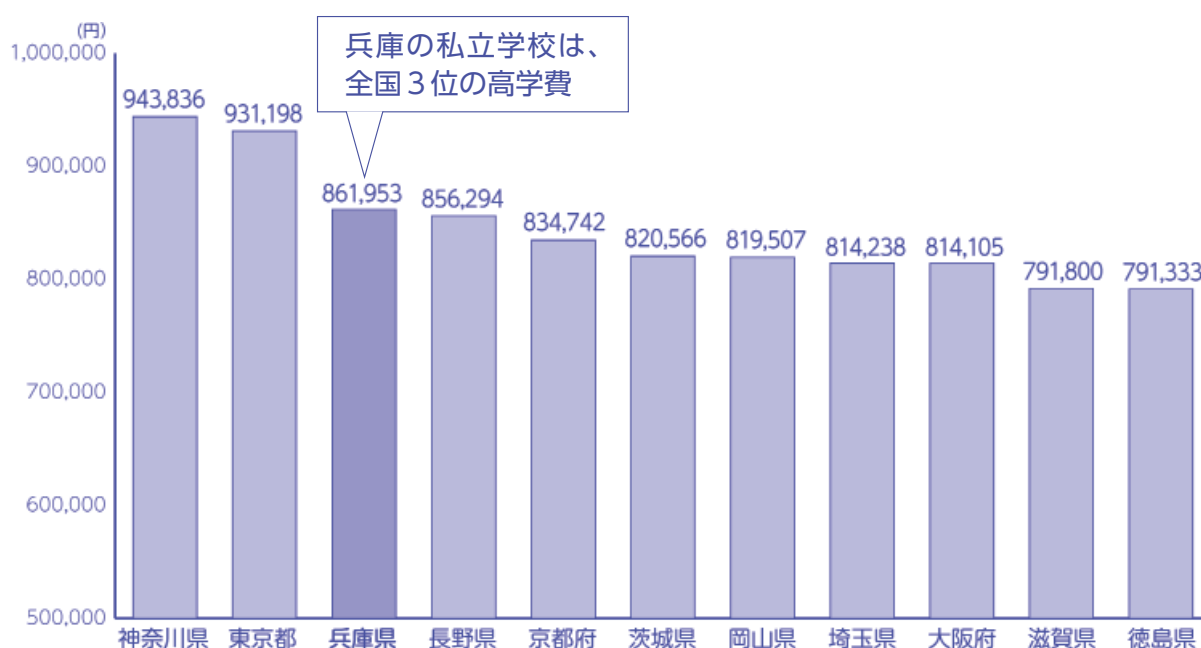
兵庫県の私立高校は授業料と入学料などを合わせると全国3位の高学費県となっています。国の私立高校実質無償化措置と、県独自の上乗せにより、平均年収590万円未満程度の世帯には、県平均授業料の40万円8千円が補助されますが、不十分です。平均年収590万円以上世帯も同様の措置をおこなうとともに、入学金や施設整備費等に対する補助拡充をおこなうべきです。

授業料軽減補助制度の内容

(単位：円)

階層別の所得基準	国	県	計
年収590万円未満	396,000 ※全国平均授業料並	12,000	408,000 ※県平均授業料並
年収590万円以上730万円未満	118,800	100,000	218,800
年収730万円以上910万円未満		50,000	168,800

2020年度私立高校(全日制)の初年度納付金(授業料、入学金、施設整備費)の生徒一人あたりの平均額



■大学生への県独自の給付制奨学金創設を

教育無償化は世界の流れです。国は、昨年から高等教育修学支援新制度により、学費無償化、給付制奨学金を実施していますが、対象者があまりにも少なすぎます。

コロナにより学生の授業料負担などは深刻です。

学費半減、給付制奨学金制度のさらなる充実、県独自の支援等が必要です。

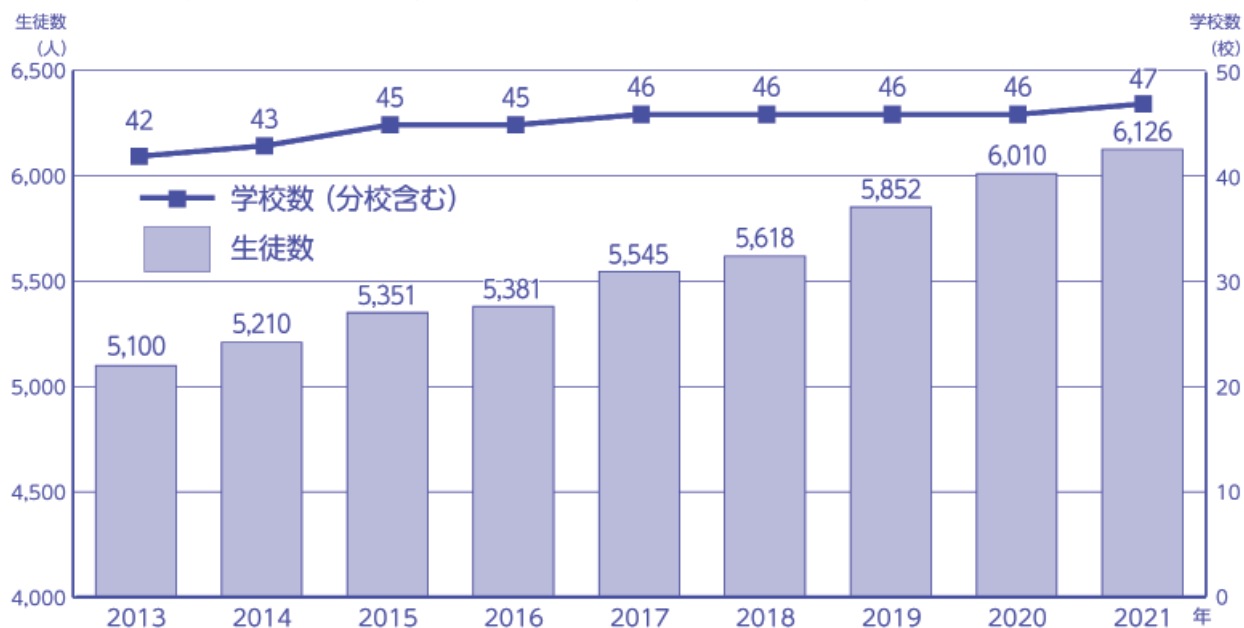
5 教育環境の充実④

特別支援学校の整備を

■年々増え続ける特別支援学校利用人数

県内特別支援学校幼児児童生徒数・学校数推

阪神北地域（川西市 2024年～）、阪神南地域（西宮市 2025年～）で、特別支援学校が新設



(2019年以降は推計値。出典：兵庫県特別支援教育第三次推進計画〔2019年3月31日〕)

2014年 県立姫路しらさぎ特別支援学校

2015年 三田市立ひまわり特別支援学校

県立出石特別支援学校分校

2017年 県立西神戸高等特別支援学校

神戸市立いぶき明生特別支援学校

2021年 神戸市立青陽なだ特別支援学校

神戸市立灘さくら特別支援学校

※合併などでの減もある

■過大・過密が解消せず、特別教室を普通教室に



特別教室を普通教室に転用している



プレハブ校舎を増設せざるを得ない

特別支援学校の施設整備を急ぐとともに、最低施設基準を設定することが求められています。

6 福祉・医療の充実を

県「行革」で、削減された福祉・医療制度を取り戻す

■県「行革」によりくりかえされてきた医療費助成削減

	子ども	重度障害者(児)	ひとり親家庭
2003年度まで	一部負担なし		
2004年 行財政構造改革後期 5か年の取組み	- 通院 定率1割負担から、1医療機関当たり1回700円(500円)の定額負担を導入 - 入院 負担なしから、定率1割負担	「ワンコインの負担をお願いします」と通院1医療機関につき500円(300円)(月2回まで) - 入院1割負担 - 所得制限を強化	
2008年 新行革プラン	- 所得制限を強化 - 一部負担金を所得に応じて一部引き上げ(一般700円(500円)→800円(600円))	- 一部負担金を600円(400円)(所得に応じ)値上げ - 所得制限を強化	一部負担金を600円(400円)(所得に応じ)値上げ
2011年 第2次行革プラン	所得制限を強化 所得判定単位を「世帯合算」に ※1	所得制限を強化 所得判定単位を「世帯合算」に ※2	
2014年 第3次行革プラン			- 所得制限を強化 - 自己負担を1回800円(400円)に

※1 子ども医療費助成での「世帯合算」は、兵庫と山口の2県のみ。

※2 重度障害者(現)での「世帯合算」は、兵庫、千葉、富山の3県のみ

県の老人医療費(65～69歳)助成改悪の歴史

1971～83年 無料制度

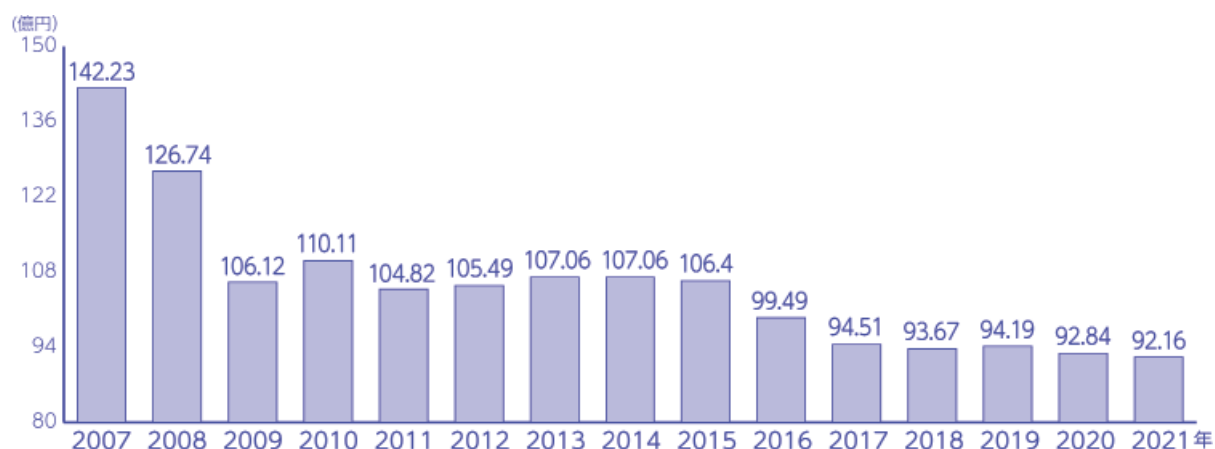
2000年 貝原知事 1割負担

2004年 井戸知事 2割負担、6万人削減

2014年 井戸知事 低所得者を1割負担→2割負担

2017年 井戸知事 老人医療費助成事業を廃止

県単独福祉医療費(予算額)



老人医療費助成制度を復活させ、子ども、障害者、ひとり親の医療費助成を行革前の水準に戻します。

7 国民健康保険

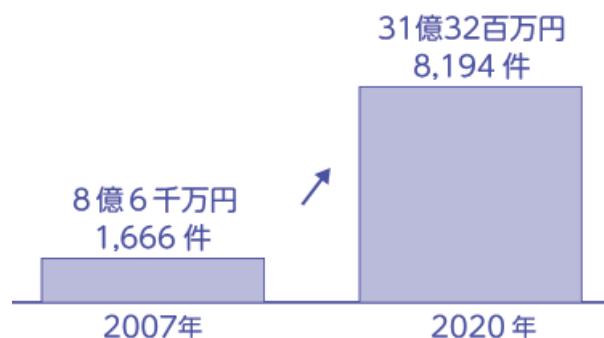
都道府県化ではなく、保険料引き下げこそ

■保険料払えず取り上げられる保険証

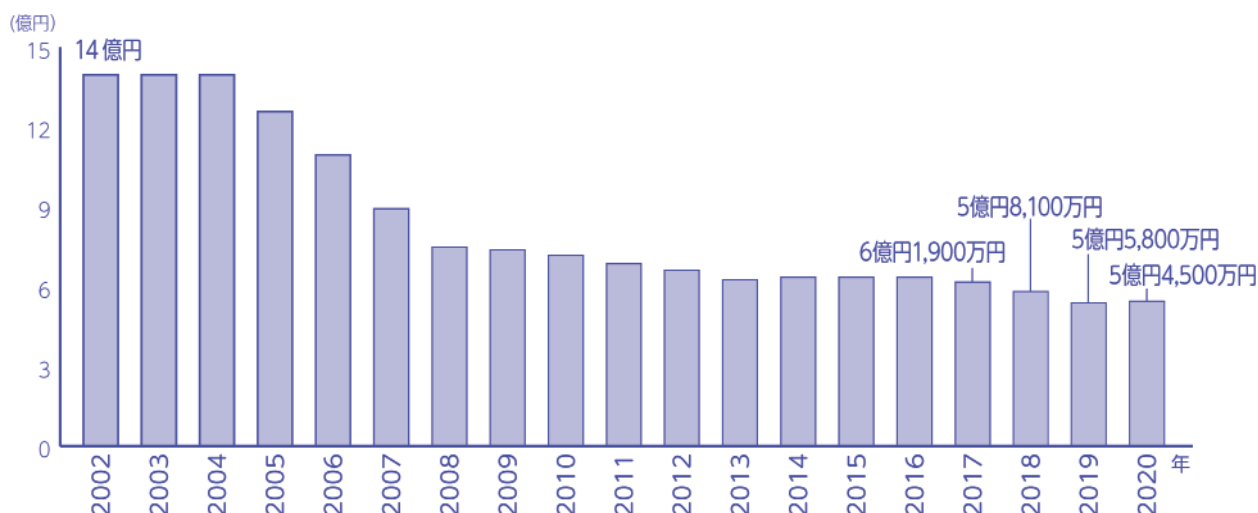
2020年6月1日現在

加入世帯数 735,124世帯
 滞納世帯数 84,558世帯 (11.5%)
 短期保険証交付数 23,617世帯 (3.2%)
 資格証明書交付数 (全額窓口負担)
 8,180世帯 (1.1%)

差し押さえ件数と額が大幅増加



■県の国保事業費補助金額



■高すぎる国保料の引き下げを

国は、国保都道府県化をすすめ、保険料の統一、医療費抑制、保険料を抑制するための市町独自の公費繰り入れ（法定外繰入）解消を求め、国保料のさらなる引き上げをおこなおうとしています。

全国知事会は、協会けんぽなみに国保料を引き下げのために、1兆円の国費負担増を求めています。県でも子どもの均等割り減免制度など創設し、さらなる財政負担をおこない、高すぎる国保料の引き下げをおこなうべきです。

1人当たり保険料調定額県平均



市町別の1人当たり保険料調定額

市町名	2020年度	2019年度	2018年度	2017年度
神戸市	95,011	93,859	87,563	88,359
姫路市	89,514	85,765	83,382	89,021
尼崎市	84,446	88,665	86,300	101,646
明石市	91,618	91,192	90,460	95,973
西宮市	101,945	99,477	96,184	94,672
洲本市	92,385	86,681	91,502	97,574
芦屋市	124,110	114,392	113,867	113,072
伊丹市	91,639	95,609	91,944	91,691
相生市	82,721	77,695	72,757	67,651
加古川市	92,496	92,564	89,665	89,012
赤穂市	83,607	83,842	84,921	83,898
西脇市	97,198	90,124	89,341	92,105
宝塚市	110,327	110,658	111,272	111,067
三木市	85,863	85,145	86,459	78,385
高砂市	110,327	92,750	87,049	87,611
川西市	104,947	92,417	93,453	93,349
小野市	103,736	101,735	103,320	99,019
三田市	99,762	97,161	96,089	92,646
加西市	105,130	102,646	101,851	101,786
猪名川町	83,230	83,589	84,242	89,398
加東市	103,346	96,141	96,929	97,073
多可町	89,083	89,442	91,671	95,537
稲美町	87,671	87,621	89,327	89,623
播磨町	87,786	86,348	86,498	86,433
市川町	79,935	80,163	79,850	83,518
福崎町	92,039	87,378	88,543	79,922
神河町	88,145	86,553	83,971	88,945
太子町	87,952	87,083	87,218	87,176
たつの市	95,181	96,978	94,432	90,642
上郡町	83,777	79,595	81,713	81,091
佐用町	95,513	89,230	87,923	84,667
宍粟市	105,195	100,316	99,302	100,040
香美町	80,995	77,554	75,732	78,487
新温泉町	62,301	77,481	78,318	84,739
養父市	83,571	82,808	81,785	87,373
朝来市	88,476	88,724	87,016	88,673
丹波市	97,786	94,357	91,680	94,462
丹波篠山市	91,977	90,790	92,280	90,870
淡路市	101,578	102,344	99,338	106,831
南あわじ市	108,097	112,335	110,135	116,289
豊岡市	80,370	77,463	79,516	90,566
県平均	94,680	93,295	90,453	92,802

※2018年から都道府県化に移行

8 介護・高齢者医療

高すぎる保険料を下げ、要支援外しやめよ

■高すぎる保険料

あがり続ける介護保険料



県下市町別介護保険料

(単位：円)

	第8期① 2021-23	第7期② 2018-20	第1期③ 2000-02	7期比 ①-②	1期比 ①-③
兵庫県	6,001	5,895	2,903	106	3,098
神戸市	6,400	6,260	3,137	140	3,263
尼崎市	6,609	6,412	2,982	197	3,627
西宮市	5,600	5,600	2,934	0	2,666
芦屋市	5,740	5,490	2,840	250	2,900
伊丹市	5,200	5,200	2,760	0	2,440
宝塚市	5,892	5,892	2,833	0	3,059
川西市	5,200	4,690	3,000	510	2,200
三田市	5,621	5,621	2,900	0	2,721
猪名川町	5,400	5,400	2,800	0	2,600
明石市	5,870	5,870	2,938	0	2,932
加古川市	5,200	5,200	2,700	0	2,500
高砂市	5,900	5,900	2,700	0	3,200
稲美町	4,800	5,000	2,700	-200	2,100
播磨町	5,500	5,500	2,700	0	2,800
西脇市	6,500	6,200	2,700	300	3,800
三木市	5,000	5,200	3,000	-200	2,000
小野市	5,800	5,500	2,700	300	3,100
加西市	6,300	6,200	2,700	100	3,600
加東市(社町)	5,900	5,900	2,800	0	3,100
多可町(中町)	6,400	6,000	2,700	400	3,700

	第8期① 2021-23	第7期② 2018-20	第1期③ 2000-02	7期比 ①-②	1期比 ①-③
姫路市	6,200	6,000	2,940	200	3,260
市川町	6,000	5,600	2,600	400	3,400
福崎町	6,160	5,780	2,600	380	3,560
神河町(大河内町)	5,900	5,800	2,600	100	3,300
相生市	5,000	5,000	2,700	0	2,300
たつの市	5,700	5,700	2,700	0	3,000
赤穂市	5,400	5,100	2,700	300	2,700
太子町	6,300	5,350	2,600	950	3,700
上郡町	6,000	6,000	2,600	0	3,400
佐用町	6,900	6,900	2,500	0	4,400
宍粟市(山崎町)	6,700	6,700	2,600	0	4,100
豊岡市	6,150	6,150	2,562	0	3,588
香美町(香住町)	5,329	5,583	2,600	-254	2,729
新温泉町(浜坂町)	5,260	5,260	2,517	0	2,743
養父市	6,950	7,000	2,783	-50	4,167
朝来市	6,000	6,580	2,950	-580	3,050
丹波篠山市	6,380	5,880	2,665	500	3,715
丹波市(氷上町)	5,940	5,890	2,960	50	2,980
洲本市	5,950	5,850	2,700	100	3,250
淡路市(淡路町)	5,800	5,800	2,700	0	3,100
南あわじ市(美原町)	5,300	5,300	2,666	0	2,634

※ 1期比は、()で記載している合併前の行政区との対比

■「要支援」外し、利用料引き上げの大改悪

国は、「医療・介護総合法」で、「要支援 1、2」を介護保険から外し、ホームヘルプサービスとデイサービスを取りあげ、また一定の所得の人の利用料を2割に引き上げ、さらに3割に引き上げようとしています。必要な介護を受けられない人が出ないよう県の独自支援が重要です。

■足りない施設

特養ホーム待機者25600人。100人待ち、200人待ちはざら

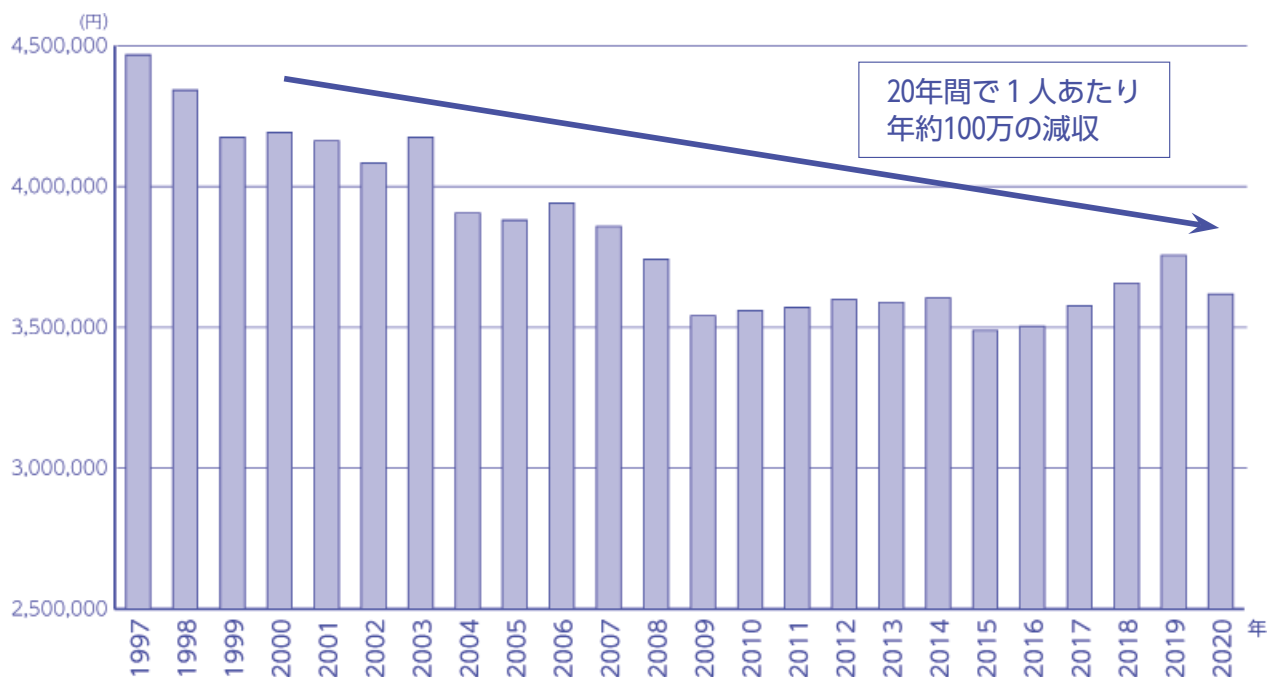
県は、2025年度までの特養整備数を3万8000床必要としていましたが、「在宅への移行」「重度者への重点化」で3万床に抑制。これでは待機者解消のための必要数は確保できません。

9 経済・雇用①

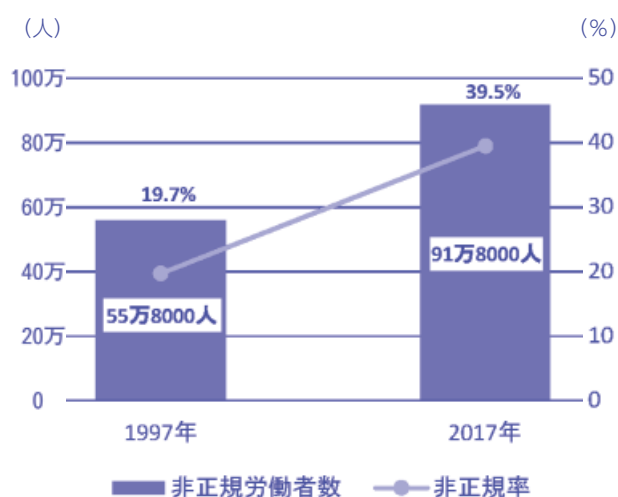
雇用拡大・賃金アップ

■減り続ける県内の民間平均賃金の推移

常用労働者 1 人平均給与総額（年額）

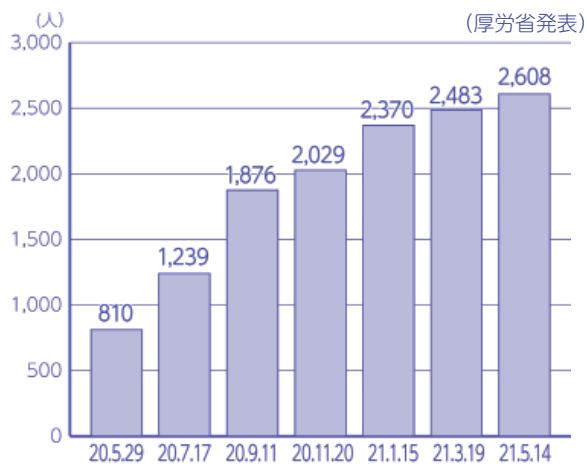


■兵庫県の非正規労働者と非正規率



■兵庫県のコロナ解雇者

コロナ解雇等見込み労働者累積数（兵庫県）



コロナ解雇者への支援強化を。長時間労働是正、雇用は正規を中心に。最低賃金を今すぐ1000円、早期に1500円に、8時間働けば普通に生活できる社会の実現を。

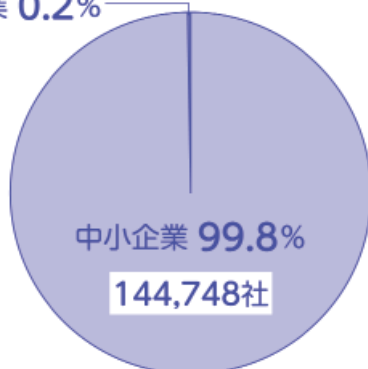
9 経済・雇用②

中小企業支援

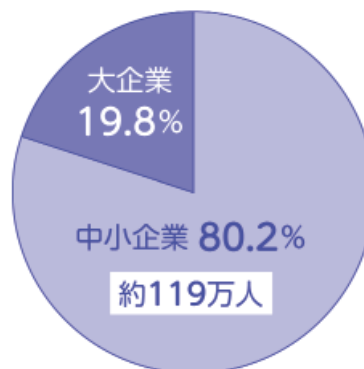
■兵庫県経済の主役は中小企業

企業数

大企業 0.2%



常用雇用・従業者数



(2021年版中小企業白書付属統計資料(2016年)より)

■中小企業支援を強め、地域経済を守る

中小企業振興条例制定ひろがる

党議員団などが業者の皆さんと要望していた県の中小企業振興条例は、2015年に制定。その後も各自治体でひろがっています。

県内21自治体で中小企業（小規模、産業）振興条例制定

2007年	宝塚市
2013年	丹波篠山市、三木市
2014年	尼崎市
2015年	福崎町、養父市
2016年	市川町、神河町、上郡町、猪名川町
2017年	加東市、加西市、丹波市、多可町
2018年	宍粟市、芦屋市、新温泉町
2019年	西宮市、西脇市、たつの市、香美町

(兵商連調査・2019年9月現在)

■住宅リフォーム助成の創設を

県内13自治体（2019年9月現在）で実施されている住宅リフォーム助成制度。抜群の経済効果を生み出します。兵庫県として制度の創設を。

住宅リフォーム 助成制度のある自治体	西宮市、宝塚市、明石市、 加西市、多可町、福崎町、 稲美町、播磨町、新温泉町、 香美町、養父市、丹波篠山市、 丹波市
-----------------------	--

住宅リフォーム助成の 経済効果 秋田県による試算

補助額 68億円

工事総額 1032億円

経済波及効果 **15倍**

9 経済・雇用③

大企業を呼びこみ、優遇

■大企業呼び込みでは、地域経済は守られない

大企業を呼び込むための、全国でもまれな上限なしの企業立地補助。パナソニック 1 社に131億円つぎ込んだものの、わずか数年で撤退。

パナソニックへの県の補助

単位：億円

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	返還	2012	2013	返還	2014	2015	2016	2017	合計
尼崎P3	12.5	10	8.4					-11.4								19.5
尼崎P4			10	10	10	10	10		4		-21.6					32.4
尼崎P5					5	5		-1.2								8.8
姫路						10	10		10	10		10	10	10	0.5	70.5
合計	12.5	10	18.4	10	15	25	20	-12.6	14	10	-21.6	10	10	10	0.5	131.2

※設備投資補助。2005年度のみ、雇用補助2.5億円を含む

■「雇用が増えた」というが…

ほとんどは、期間工など不安定雇用。

P 4 工場の撤退では、240人あまりが仕事を失いました。

■こりない兵庫県

「本社機能の移転」など条件をかえて、企業立地補助制度を継続。

また、再開発地区などで転入してくる企業の税金を優遇する制度をつくるなど、「呼びこみ型」を続けています。

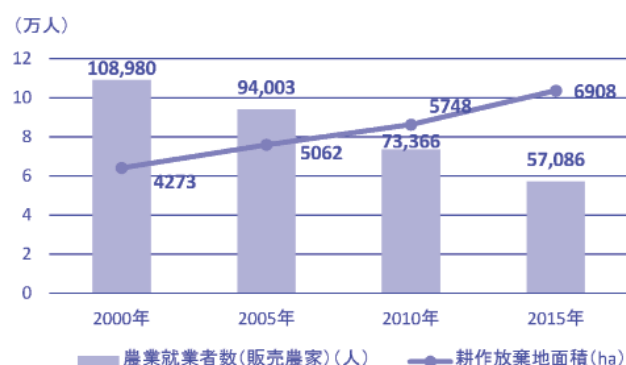


10 農業

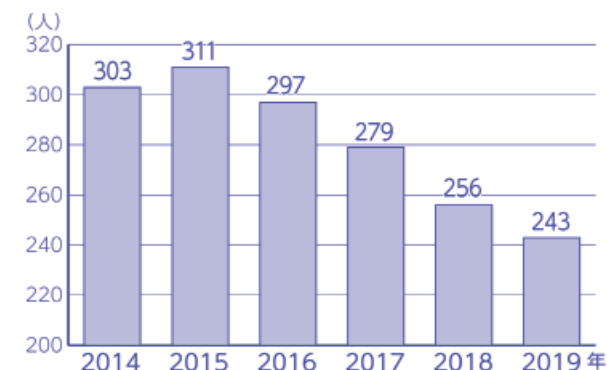
小規模家族営農新規就農支援

■年々減少する就農者と増える耕作放棄地

県内農家就業者と耕作放棄地の推移

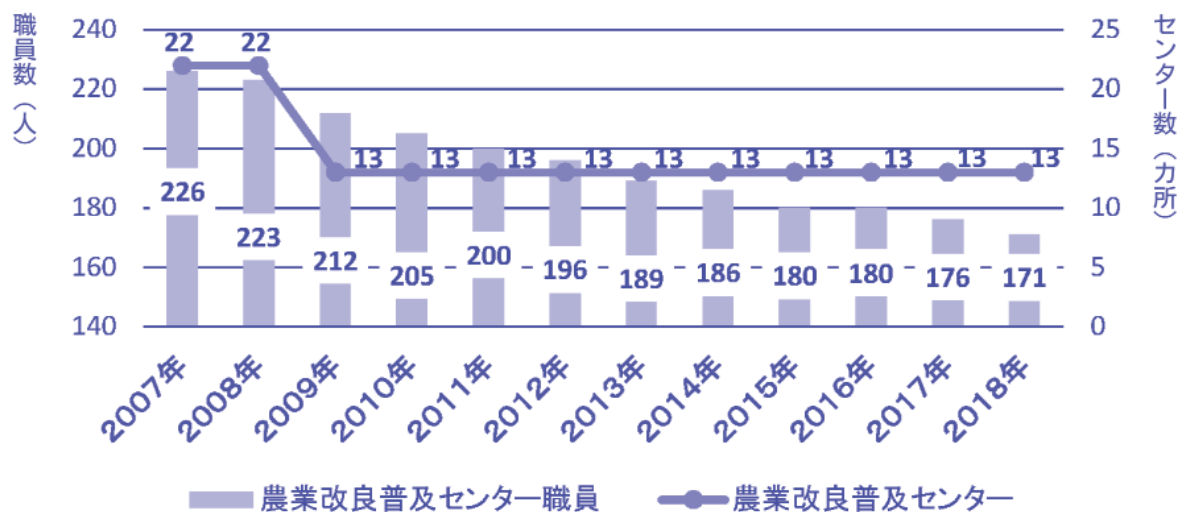


新規就農者数



■県「行革」による農業支援の切り捨て

農業改良普及センター職員数の推移



農業改良普及センター

2008年 22力所

⇒ 9力所削減 ⇒

13力所へ

貧弱な農林業政策のもとで、県内の就農者は激減し、耕作放棄地がひろがっています。同時に、県「行革」で営農を支援する普及センターも普及指導員も削減。農林業などに意欲ある方が続けられるよう、小規模でも営農できるような支援策や、農業をささえる普及センター、普及員の充実がもとめられます。

11 災害の危険から命を守る①

津波高潮対策強化

地球温暖化による世界的な気候変動により、これまでに経験したことのない集中豪雨や大型台風などが頻発、災害がさらに多発しており、その備えは県行政の大きな課題となっています。

■県の被災者生活再建支援制度創設を

災害による家屋被害等に対し、県は独自の恒久的な制度をもっていません。2018年災害の時は、時限的な被災者生活再建支援制度により、一定の支援をおこないましたが不十分です。少なくとも京都並みの制度が必要です。

兵庫県被災者生活再建支援金支給額（法支給対象外）

区分	金額	京都(法対象地域)	京都(法対象外)	
全壊	150万円	150万円[450万円(※2)]	300万円	※建てかえ・購入 ※建てかえ・購入
大規模半壊	75万円	100万円[350万円(※2)]	250万円	
半壊	25万円	150万円	150万円	
一部損壊、床上浸水(※1)	15万円	50万円	50万円	

(※1) 損害割合10%以上が要件

(※2) 国+府の合計

制度による支援の実情の表

被災者生活再建支援金事業件数（2018年災害での実績）

7月豪雨、台風20号、21号	県支援金	国支援金	計
全壊	5	9	14
大規模半壊	2	4	6
半壊（半壊解体・長期避難）	44	4	48
一部損壊（損壊割合10%以上）	165	—	165
合計	216	17	233

【参考】

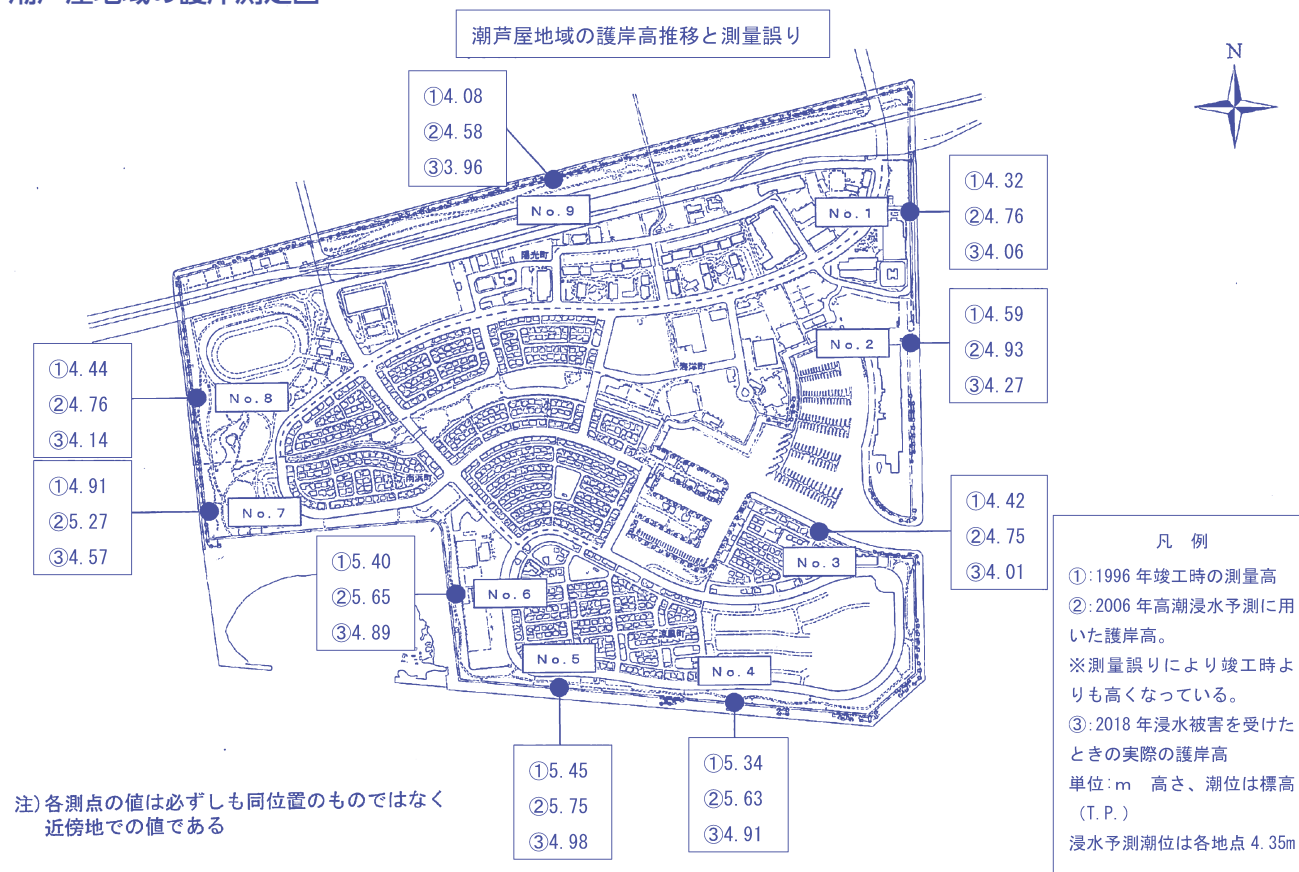
2018年 災害被害

	死亡	重傷者	軽傷者	全壊	半壊	一部損壊	床上浸水	床下浸水
7月豪雨	2	2	9	16	18	81	68	707
台風12号								
台風20号			11	1		14	1	3
台風21号		7	53	8	44	2631	156	315
台風24号			1					11
合計	2	9	74	25	62	2726	225	1036

■護岸測定の誤りで、浸水しないとされていた潮芦屋地域が大きな被害

護岸の誤測定のまま、浸水予測をおこない、「浸水しない地域」とされていた潮芦屋地域が大きな被害に見舞われました。護岸測定の誤りを教訓とし、定期的に護岸測定をおこない、必要な対策を継続的にこなうべきです。

潮芦屋地域の護岸測定図



11 災害の危険から命を守る②

防災・減災事業の推進、南海トラフ対策

■県内河川改修率59.8%、土砂災害警戒区域整備率29.4%(2020年3月末)

異常気象などもふまえ、災害の多発が懸念されるもとで、県内の防災・減災整備は、すすんでいます。予算の使い方を抜本的に転換し、公共事業の中心は、防災・減災整備にあてるべきです。

■県「行革」で減らした土木事務職員の増員を

	2008年 ⇒ 2018年
土木事務所	22カ所 ⇒ 13カ所
土木事務職員	1254人 ⇒ 918人

2009年の佐用水害では、土木事務所を減らしたことで、初動の対応が遅れ、21人が犠牲になり、いまだに行方不明者が1人います。頻発する災害に対応するために、土木事務所職員を抜本的に増員すべきです。

■民間住宅や福祉施設の耐震化予算ふやし促進を

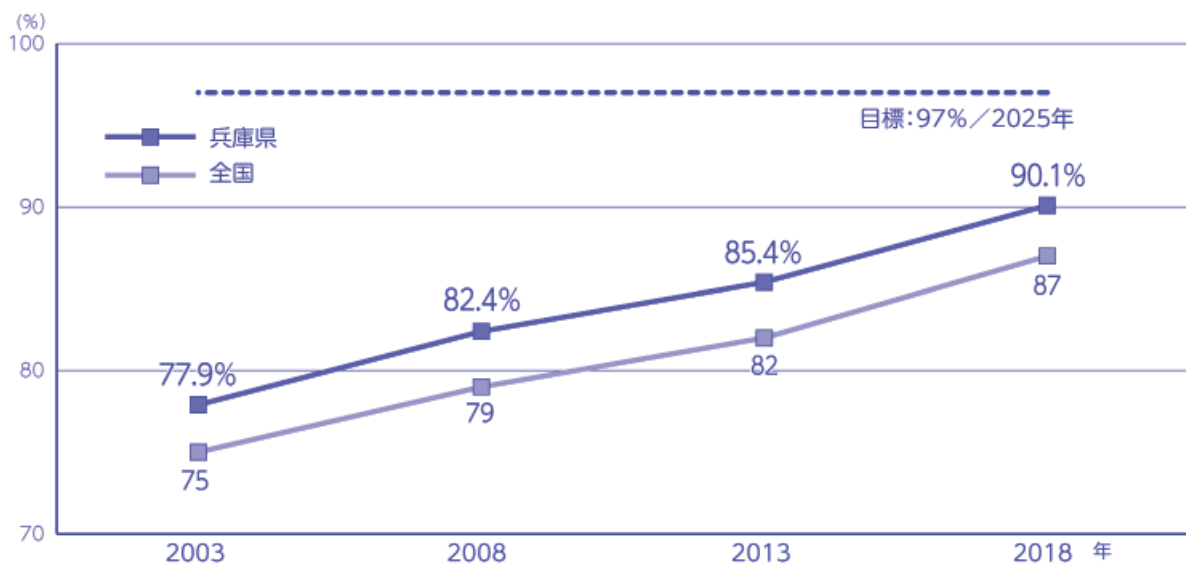
民間住宅の耐震化実績

【工事費補助の実績】

(単位：戸)

年度	2003~2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	計
実施戸数	656	275	469	553	224	413	387	365	554	479	484	295	451	303	5,908

民間住宅の耐震化率推移



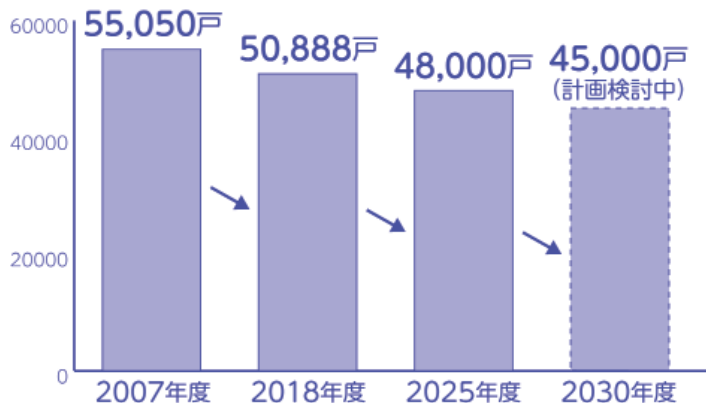
※全国より進んではいるが早期の100%を達成すべきです。

12 県営住宅

削減ストップ、若者も住める制度に

■県営住宅削減、制度改悪にストップを

○「行革」で7,000戸の削減を計画



○「空き家」があるのに改修できず募集すすまず

○家賃減免制度を改悪(2014)

2億円の負担増を押しつけ。一度に5千円値上がりの人も。

○管理を民間まかせに

指定管理者に民間事業者を参入させ、「家賃減免について教えてくれない」など、福祉的対応ができなくなっています。

○コロナによる影響を受けている方への県営住宅3,000戸提供！

感染症拡大に伴う収入減少者等に対する入居支援

通常の場合		コロナ対策
入居要件	①住宅困窮要件 ②収入要件 ③同居親族要件 ④県内在住・在勤	解雇・離職者、収入減少者、低所得者 ・感染症拡大で就職ができない者 ・民間賃貸住宅の家賃が支払えるだけの収入がない者 等 ※県外可 若年単身も可
敷金	3か月分	不要
家賃	応能応益家賃	
減免	入居3か月後から減免申請	・入居時から減免可 ・当初3か月分は徴収猶予可
提供戸数	—	3,000戸（12市88団地）
入居手続き	—	住民票不要（コロナによるホームレスも受入可）、給与明細での確認等で手続きを迅速化
実績件数	—	

【参考】提供戸数：3,000戸（神戸・阪神で2,000戸）

	提供戸数	分布：12市88団地
神戸市内	750戸	2000戸
阪神南管内	450戸	
阪神北管内	800戸	
東播磨管内	600戸	各市 200戸
中播磨管内	400戸	姫路市 400戸
合計	3,000戸	

減免家賃の例

年収100万円の者が、西宮浜高層1DKに住む場合
家賃：23,400円→減免で12,500円

ご相談は…

県・住宅管理課 ☎078-230-8460

（平日 9：00～18：00頃）

13 UR借上げ

希望者全員の継続入居を

■借上げ「追い出し」ではなく、住み続けられる県営住宅を

	要介護 3～5	障害重度	85歳以上	80～84歳		75～79歳		75歳未満	
				介護1・2、 障害中度	その他	介護1・2、 障害中度	その他	介護1・2、 障害中度	その他
兵庫県	継続入居			判定委員会の判定により一部継続入居					
宝塚市	全員継続入居								
伊丹市	全員継続入居								
神戸市	継続入居			転居					
西宮市	予約制・確保まで 5年間延長		期限内に転居						

注：表は、簡略化したものです。

URとの20年契約を理由に入居者に退去を迫り、生活やコミュニティを壊すことはゆるされません。県議会での共産党の追及で知事も「入居者の実情なども勘案し、機械的に対応するつもりはない」と約束。県営住宅では、判定委員会の判定方式を導入し、継続入居に、柔軟な対応が一定なされていますが、一方で、基準にあわない方へ判定方式を受けさせないなどの対応などもでてきています。神戸市では、市長が退去迫り、裁判に訴えています。とんでもないやり方で、市民県民の批判が高まっています。

■災害援護資金は、2020年の期限で返済免除を

2018年12月に、国の通知により、「生活保護者」、「破産者」の返済が免除されることとなりました。

しかし、2018年9月末時点で、いまだに神戸市、尼崎市、明石市、西宮市、洲本市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、南あわじ市、淡路市の11市で3730件、53億円が未返済となっています。

国、県は、すべて返済免除にすべきです。

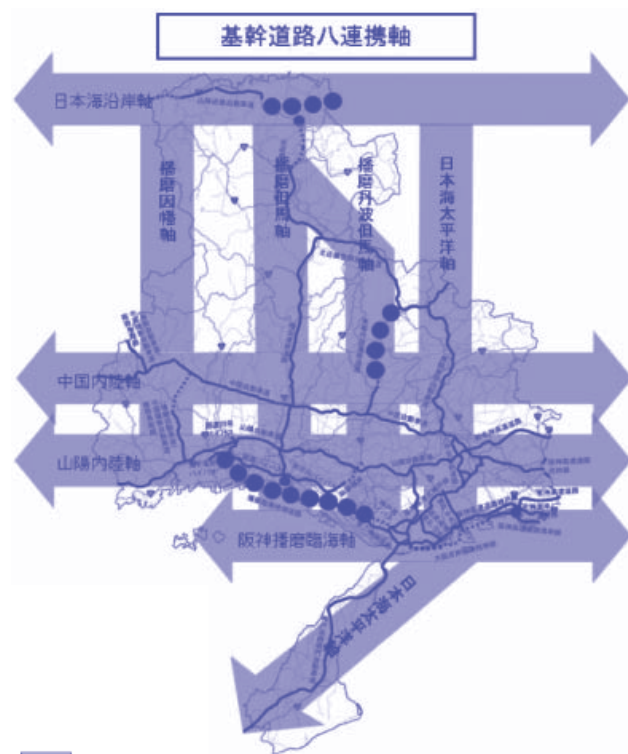
14 過大な見込みで大型開発①

高速道路よりコロナ対策を

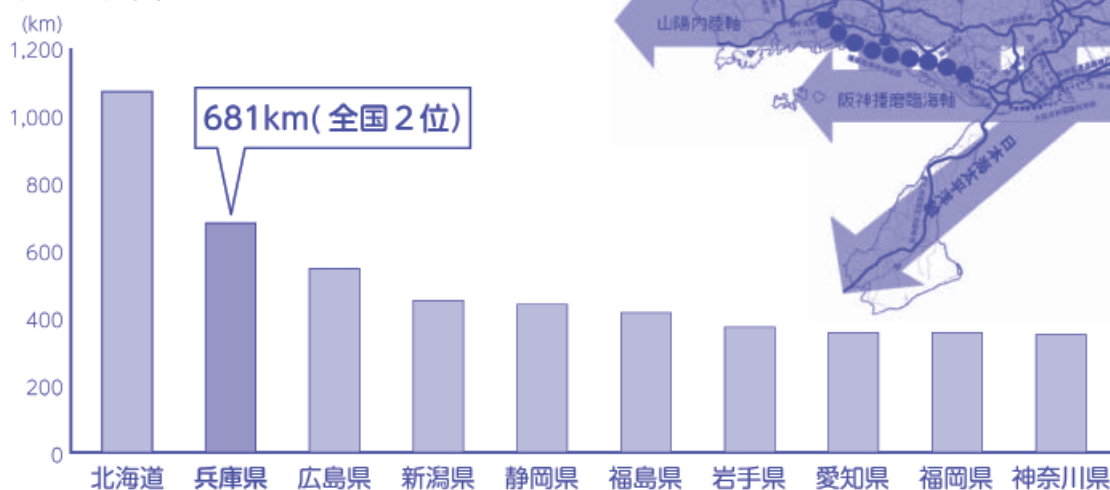
■不要不急の高速道路はやめよ

兵庫県は、全国第2位の高速道路網（総延長754.6km＝2020年4月）をさらに162.1km延伸し、916.7kmの高速道路ネットワーク（基幹道路八連携軸）事業をすすめています。

名神湾岸連絡線	2 km 600億円
大阪湾岸道路西伸部	14.5km 5千億円
播磨臨海地域道路	50km 5～6千億円



高速道路の延長



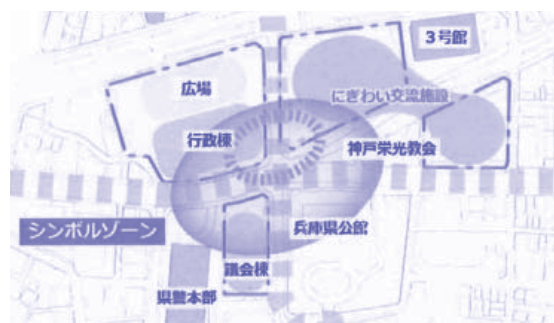
出典：平成27年全国道路・街路交通情勢調査

不要不急の大型事業ではなく、生活道路の補修などとともに、遅れている河川改修や土砂災害警戒区域整備等、防災・減災事業に力を入れるべきです。

■県庁再整備と元町再開発

県は、コロナ以前から県庁舎の耐震化・建て替えと庁舎の一部（2号館）をなくし、スペースをにぎわい交流施設として、ラグジュアリーホテルなどを誘致する元町再開発を計画し、コロナ禍でも、事業中止をしていません。

コロナを通して県庁のあり方も改めて問われるなか、事業の白紙からの見直しが必要です。



14 過大な見込みで大型開発②

大型開発よりも、減災・防災、老朽化対策こそ

90年代、多くの自治体が国の意向に沿って公共事業費をふくらませてきましたが、特に、兵庫県は「震災復興」の名も借りて、過大な需要見込みで大型開発を続けてきました。そのツケは県民に。

	見込み	実績	使われた税金 (事業費)
関空 2 期	旅客数 年間3980万人	旅客数 年間2400万人	5400億円 (9000億円)
	貨物 130万トン	貨物 69万トン	
神戸空港	旅客数 年間434万人	旅客数 年間253万人	2934億円
但馬空港	利用者数 年間 4 万 7 千人	利用者数 年間 4 万人	建設に179億円 毎年赤字補てん 1 億 6 千万円／年
	発着回数 3 往復	発着回数 2 往復	
交流の翼港 (淡路)	定期航路の開設 1～2	定期航路の開設 ゼロ	70億円
	プレジャーボート 20隻／日	プレジャーボート 1.9隻／日	
姫路港 (広畑地区) 大水深岸壁	取扱貨物量 64万トン	取扱貨物量 9万トン	40億円



神戸空港



淡路ウェスティンホテル
経営がゆきづまり県が131億円で買収



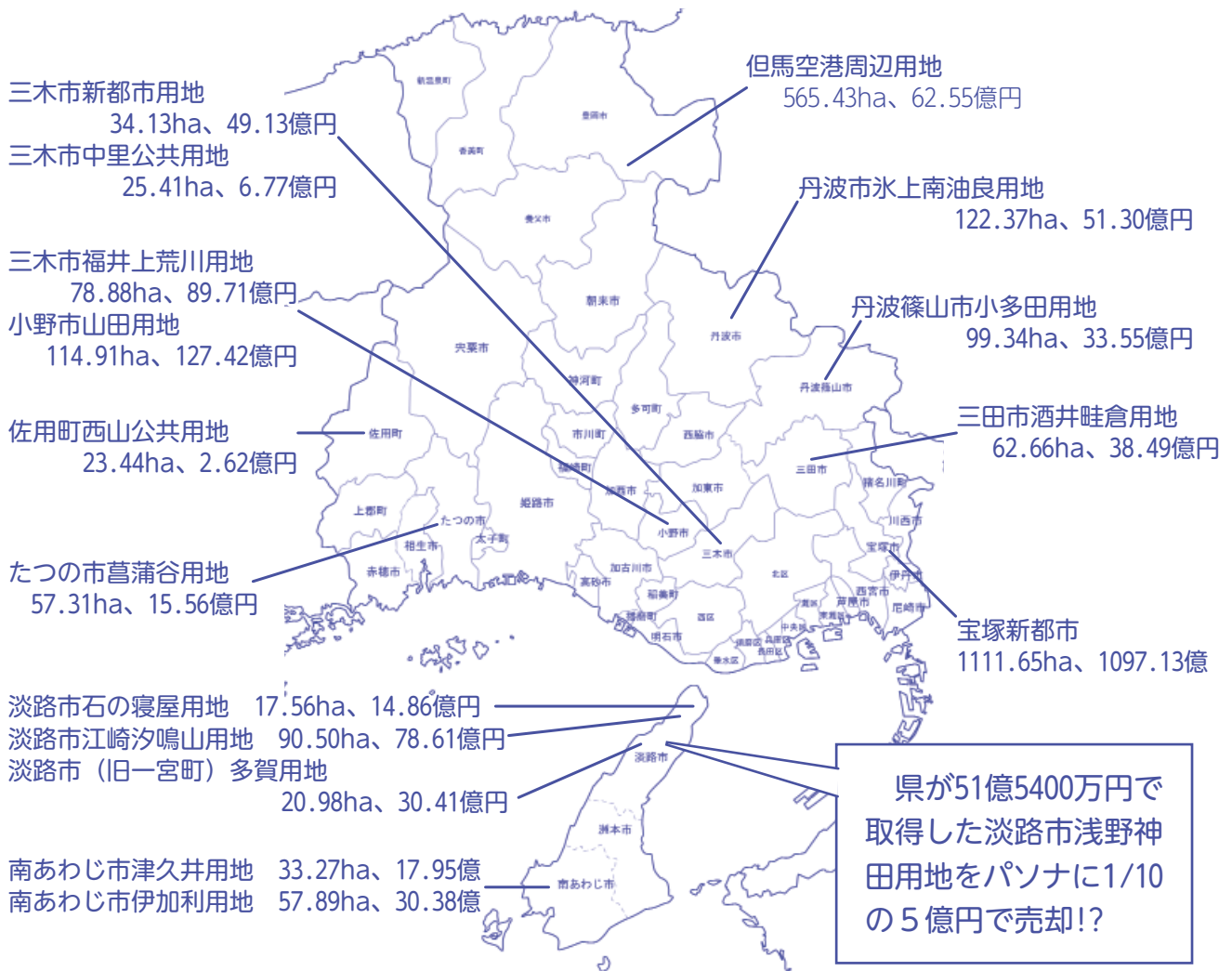
同ホテルのそばにある70億円の
「釣り堀」(交流の翼港)

15 塩づけ土地（未利用地）のツケ県民へ

利用の目途なく買った反省と総括を

県は、90年代、さまざまな開発構想や「乱開発を防ぐ」などの理屈をつけ、広大な土地を「土地開発公社」などを通じて先行取得してきましたが、ほとんど利活用の見込みがないまま「塩づけ」に。時価や取得の経過などを明らかにせず、反省もないまま、新たな借金（借りかえ）で県が「土地開発公社」などから買い戻しています。

これまでの買い戻し面積と金額



井戸知事

は、**2516ヘクタール**を**1746億円**で使う見込みのない「環境林」として購入

なんと**甲子園654個分**

まだまだ残る塩づけ土地 **1650ヘクタール、827億円分**

16 県職員削減

県民サービス大きく低下

■職員数少ない

11年間の定員削減率
(2007年～2018年比)

△30.0% (全国1位)

人口、面積に応じた
適正職員数に対する職員比率
(2018年時点)

△82.77% (全国46位)

■広がる“官製ワーキングプア”

自治体が請け負うべき仕事を民間や指定管理者にまかせ、安くて不安定な雇用を広げています。

(例) 障害児スクールバス介助員

専門知識をもつ正規職員として雇用されていたのに、民間委託で「短期アルバイト」としてバス会社が募集。

■長時間労働が横行

ひと月あたり80時間以上の超過勤務を8ヵ月連続の職員やひと月あたり超過勤務が300時間をこえる職員も。



■住民サービスが低下

(例)

「母子父子寡婦福祉資金」の債権回収を民間に委託



県との約束で毎月千円ずつ返済していた母親が、債権回収会社からいきなり「40万円一括返済」を求められた

(県議団への県民の相談から)

(例)

県営住宅の管理を指定管理制度で民間の会社



収入がなく家賃減免制度の対象なのに、相談に行っても何も教えてもらえなかった

(県議団への県民の相談から)

県職員をふやし、県民サービスの充実と職員の働き方改革を

17 非核平和の世界を

核兵器禁止条約批准を

■県は国に核兵器禁止条約の批准を求めよ

2021年1月22日、核兵器禁止条約が、正式発効しました。

唯一の戦争被爆国である日本が、核兵器禁止条約に背を向けるのは、被爆者と国民の思いをふみにじるものです。

兵庫県では、全首長が、核兵器廃絶「ヒバクシャ国際署名」に賛同しています。

日本政府への核兵器廃絶禁止条約への署名・批准を求める新たな運動がひろがり、各首長にも賛同がよびかけられています。

兵庫県として、日本政府に条約の署名・批准を要請するべきです。

核兵器禁止条約が発効！

核兵器禁止条約が正式に発効し、国際法となり、核兵器は違法な存在になります。核兵器を持つことも、核兵器を製造することも、核兵器で脅迫することも違法になります。国連の三分の二を超える国が賛成する核兵器禁止条約に、日本は拒否し、唯一の戦争被爆国で平和憲法を持つ国として責任を果たすべきではないでしょうか。日本政府も、署名・批准すべきです。

日本政府は核兵器禁止条約に署名を！

非核三原則法制化・非核「神戸方式」と憲法9条を守れ

子どもたちに渡そう！ コロナ禍乗り越え、核の脅威も 気候危機もない安全な地球を！

津川知久（兵庫県水産振興財団理事長・兵庫県議） 橋谷吉夫（兵庫県工団連合会会長） 上岡 隆（日本共産党県議会議員） 岸本友代（国日本婦人の会兵庫県本部会長） 藤田 達（兵庫県水産振興財団理事長・神戸大学名誉教授） 富田宏治（日本核禁止世界大会兵庫県代表・関西学院大学教授） 石川謙一（日本原子力委員会代表理事・神戸大学名誉教授） 品田本武雄（兵庫県政府を率いる兵庫の世世代代代表・神戸大学教授） 大田和彦（日本核禁止世界大会兵庫県代表・神戸大学教授） 藤田秀典（兵庫県水産振興財団理事長） 藤田 達（兵庫県水産振興財団理事長） 藤田 達（兵庫県水産振興財団理事長）

この意見広告所収は、121人、92団体の賛成で作成されました。

非核「神戸方式」記念集会実行委員会
事務局／兵庫県水産振興財団 神戸市東灘区金沢町2-2-10

■非核兵庫県宣言採択

2017年12月議会において非核平和兵庫県宣言が採択されました。

1980年代から、非核平和兵庫県宣言をもとめて、被爆者、平和友好団体、女性団体などが運動をひろげ、請願などで県議会にも繰り返し働きかけてきました。党議員団は、請願も受け、幾度も論戦をおこなってきました。

昨年、核兵器禁止条約が国連で採択されるなどの変化もうけ、県議会で、全会一致で採択されました。

「世界の恒久平和と核兵器廃絶を希求する兵庫県宣言」決議

兵庫県の歴史を振り返るとき、第二次世界大戦において、国内外で多数の県民のかけがえない命が失われ、たび重なる空襲により県土は焦土と化した、あの惨禍を決して忘れてはならない。

本県議会においては、これまで、戦後50年となる平成7年に「核実験に反対し核兵器の廃絶を求める決議」を行うなど、世界の恒久平和の実現を願い、核兵器の廃絶を強く求めてきた。

しかしながら、今なお、世界各地で紛争が起こり武力が行使されるとともに、大量の核兵器の存在と核兵器拡散のおそれが、世界の平和と人類の生存の大きな脅威となっている。

特に、近年は、国境離島周辺での領海侵犯行為が繰り返されるなど我が国の主権がおびやかされるとともに、北朝鮮によるたび重なる核実験や弾道ミサイルの発射は、世界の安全保障に大きな緊張と不安を与えている。

我が国は唯一の被爆国として、広島、長崎の悲劇を絶対に繰り返させてはならない。核兵器の廃絶は我が国国民そして県民の総意である。

よって、本県議会は、次の世代に平和で安心な兵庫を引き継いでいくための一層の努力を行うこと、そして、世界の恒久平和と核兵器の廃絶を強く希求するものであることをここに宣言する。

以上、決議する。

平成29年12月14日 兵庫県議会

日本共産党兵庫県会議員団



ねりき 恵子

【宝塚市選出】

団長、文教常任委員



いそみ 恵子

【西宮市選出】

副団長、総務常任委員



き だ ゆい 結

【神戸市東灘区選出】

政調会長、健康福祉常任委員



庄本 えつこ

【尼崎市選出】

建設常任委員



入江 次郎

【姫路市選出】

政調副会長、産業労働常任委員

日本共産党兵庫県会議員団

〒650-0011 神戸市中央区下山手通5丁目10-1

☎ 078-341-7711(内線5251)

FAX 078-351-3139(直通)